

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第84期第1四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社 ニックス

**【英訳名】** NIX, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 青 木 伸 一

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

**【電話番号】** 045-221-2001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼グローバル管理本部長 先 本 孝 志

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

**【電話番号】** 045-221-2001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼グローバル管理本部長 先 本 孝 志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	780,626	1,062,480	3,602,748
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	23,190	72,858	108,426
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	23,879	60,086	94,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,576	61,125	165,911
純資産額 (千円)	2,144,021	2,358,775	2,305,356
総資産額 (千円)	4,326,940	4,441,379	4,376,172
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	10.39	26.14	41.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	53.1	52.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第84期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第83期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の債務問題等を背景とした景気の下振れリスクがある中を推移するものの、政府の各種政策や日銀の金融緩和等の効果により緩やかな景気回復の兆しがみられました。

このような中、当社グループの主要販売先である事務機器業界での生産回復や生産設備機器業界での投資回復などの影響により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,062,480千円（前年同四半期比281,853千円増）となりました。

利益面につきましては、経常利益が72,858千円（前年同四半期は23,190千円の経常損失）、四半期純利益が60,086千円（前年同四半期は23,879千円の純損失）となりました。

#### （2）財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ65,206千円増加の4,441,379千円となりました。流動資産は現金及び預金が36,236千円増加し、受取手形及び売掛金が24,244千円増加したこと等により1,984,145千円となりました。固定資産は投資有価証券が8,424千円増加したこと等により2,457,234千円となりました。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ11,788千円増加の2,082,604千円となりました。流動負債は支払手形及び買掛金が54,195千円増加したこと等により1,111,569千円となりました。固定負債は長期借入金が22,544千円減少し、役員退職慰労引当金が18,545千円減少したこと等により971,035千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ53,418千円増加の2,358,775千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が52,380千円増加したことにより2,309,258千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37,452千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,298,500	2,298,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	2,298,500	2,298,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	2,298	-	460,421	-	380,421

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,298,000	22,980	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	2,298,500		
総株主の議決権		22,980	

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 株主名簿上は、当社名義株式が126株あり、当該株式は「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に100株、「単元未満株式」欄に26株含めております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 8F	100	-	100	0
計		100	-	100	0

- (注) 株主名簿上は、当社名義株式が126株あり、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に100株、「単元未満株式」欄に26株含めております。

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第83期連結会計年度 日之出監査法人

第84期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 東陽監査法人

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	797,472	833,709
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 763,635	<sup>1</sup> 787,880
商品及び製品	156,868	158,074
仕掛品	40,421	33,320
原材料及び貯蔵品	52,425	61,501
前払費用	27,552	16,977
繰延税金資産	63,293	55,245
その他	20,553	37,436
流動資産合計	1,922,223	1,984,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,793,066	1,794,315
減価償却累計額	975,298	987,529
建物及び構築物(純額)	817,767	806,785
その他	2,300,120	2,313,988
減価償却累計額	2,175,263	2,187,282
その他(純額)	124,856	126,706
土地	1,286,541	1,286,541
建設仮勘定	2,333	2,534
有形固定資産合計	2,231,498	2,222,568
無形固定資産	3,810	2,991
投資その他の資産		
投資有価証券	97,166	105,590
その他	132,532	137,142
貸倒引当金	11,058	11,058
投資その他の資産合計	218,640	231,674
固定資産合計	2,453,949	2,457,234
資産合計	4,376,172	4,441,379



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 533,349	<sup>1</sup> 587,544
短期借入金	227,686	212,976
1年内償還予定の社債	145,000	145,000
未払金	44,049	65,490
未払法人税等	14,449	12,191
その他	73,400	88,365
流動負債合計	1,037,934	1,111,569
固定負債		
社債	140,000	123,500
長期借入金	120,770	98,226
繰延税金負債	459,349	457,209
退職給付引当金	184,053	180,432
役員退職慰労引当金	104,555	86,010
その他	24,153	25,657
固定負債合計	1,032,881	971,035
負債合計	2,070,816	2,082,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,416,091	1,468,471
自己株式	56	56
株主資本合計	2,256,878	2,309,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,979	5,269
為替換算調整勘定	44,497	44,247
その他の包括利益累計額合計	48,477	49,516
純資産合計	2,305,356	2,358,775
負債純資産合計	4,376,172	4,441,379

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	780,626	1,062,480
売上原価	439,021	588,727
売上総利益	341,605	473,752
販売費及び一般管理費	395,410	420,733
営業利益又は営業損失( )	53,805	53,018
営業外収益		
受取利息	390	889
受取配当金	190	209
不動産賃貸料	2,602	2,464
為替差益	12,049	14,219
投資有価証券評価損戻入益	20,930	6,440
その他	520	635
営業外収益合計	36,682	24,856
営業外費用		
支払利息	2,346	2,011
債権売却損	1,720	1,818
不動産賃貸費用	684	1,012
社債発行費	1,309	-
その他	6	174
営業外費用合計	6,067	5,017
経常利益又は経常損失( )	23,190	72,858
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	23,190	72,858
法人税、住民税及び事業税	2,281	7,599
法人税等調整額	1,592	5,172
法人税等合計	688	12,771
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	23,879	60,086
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	23,879	60,086

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	23,879	60,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,737	1,289
繰延ヘッジ損益	1,719	-
為替換算調整勘定	24,761	3,644
持分法適用会社に対する持分相当額	3,675	3,394
その他の包括利益合計	28,455	1,038
四半期包括利益	4,576	61,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,576	61,125
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	- 千円	24,439千円
支払手形	- 千円	62,513千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費 36,019千円	減価償却費 25,169千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月22日 定時株主総会	普通株式	34,475	15	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(注)平成24年9月期期末配当(15円)の内訳につきましては、普通配当12円、創立60周年記念配当3円となっております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	27,580	12	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	10円39銭	26円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	23,879	60,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額( )(千円)	23,879	60,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,298	2,298
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社ニックス  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成25年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年12月24日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。